

宮本 謙介（1949年7月9日生）

<履歴>

- 1981年3月(昭和56年3月) 一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了
1987年1月(昭和62年1月) 北海道大学経済学部助教授
1991年3月(平成3年3月) インドネシア科学院客員研究員
1992年7月8日(平成4年) 社会学博士（一橋大学）
1994年5月(平成6年5月) 北海道大学経済学部教授
2000年4月(平成12年4月) 北海道大学大学院経済学研究科教授
2013年4月(平成25年4月) 北海道大学大学院経済学研究科特任教授(2015年3月定年退職)
2013年4月(平成25年4月) 北海道大学名誉教授（現在に至る）
2014年2月(平成26年2月) 台湾・国立台中科技大学兼任教授（2020年1月退職）
2015年4月(平成27年4月) 亜細亜大学経営学部特任教授（2020年3月退職）

<主要研究業績>

著 書（単著）

1. 『東南アジアの現在—カンボジア、ASEAN そして日本—』ほるぷ出版 182頁 1993年6月。
2. 『インドネシア経済史研究—植民地社会の成立と構造—』ミネルヴァ書房 382頁 1993年12月。
3. 『開発と労働—スハルト体制期のインドネシア—』日本評論社 308頁 2001年12月。
4. 『アジア開発最前線の労働市場』北海道大学出版会 313頁 2002年12月。
5. 『概説インドネシア経済史』有斐閣 324頁 2003年5月。
6. 『アジア日系企業と労働格差』北海道大学出版会 184頁 2009年4月。

著 書（共編著）

7. 『東南アジアの開発と労働者形成』頸草書房 269頁 1989年3月。
8. 『世界経済史入門—欧米とアジア—』ミネルヴァ書房 322頁 1992年7月。
9. 『アジアの大都市〔2〕ジャカルタ』日本評論社 370頁 1999年3月。

論 文（単著）

10. 「戦後インドネシアの土地問題—ジャワを中心に—」『一橋研究』 3(1) 1978年6月。
11. 「中部ジャワにおける地主制の形成と甘蔗プランテーション」『一橋論叢』 81(5) 1979年5月。
12. 「オランダ植民地支配とジャワ社会の再編成—19世紀の土地制度を中心に—」『歴史

学研究』 497 1981年10月。

13. 「植民地期ジャワにおける農民の階層分化—20世紀前半の若干の農村調査にみる—」『一橋研究』 7(1) 1982年4月。

14. 「オランダ植民地支配と東部スマトラ社会の再編成—デリー・タバコ生産地帯の農民と労働者—」『アジア・アフリカ研究』 23(2) 1983年2月。

15. 「19世紀オランダのインドネシア支配とその歴史的環境」『歴史学研究』(大会別冊) 5 1983年5月。

16. 「植民地化前のジャワの国家に関する覚書—一七,一八世紀マタラム国家の支配体制を中心に—」『一橋論叢』 89(5) 1983年5月。>

17. 「ジャワ土地制度史研究の一論点—植村泰夫氏の批判に応える—」『一橋研究』 8(2) 1983年7月。

18. “Pemerintahan Kolonial Belanda dan Reorganisasi Sosial di Jawa (I),” 『一橋研究』 8(4) 1984年1月。

19. 「現代ジャワ農村における階層分化の新局面—SAE調査報告書を手がかりに—」『アジア経済』 26(6) 1985年6月。

20. 「ギアツ理論と19世紀ジャワ経済史研究—『農業のインボリ-ション』論の批判的展開—」『歴史学研究』 554 1986年5月。

21. 「オランダ植民地支配とジャワ王侯領の農村社会—村落『再編成』の歴史的考察—」『研究論叢』(工学院大学) 25 1987年12月。

22. 「オランダ植民地支配とジャワ農村の労働力編成—強制裁培期の砂糖生産地帯を中心に—」『経済学研究』(北海道大学) 39(1) 1989年6月。

23. 「オランダ植民地支配とジャワの在地首長層」『経済学研究』(北海道大学) 39(4) 1990年3月。

24. 「ジャワ王侯領経済史序説」『経済学研究』(北海道大学) 40(1) 1990年6月。

25. 「1880年代ジャワの税役制度と農村諸階層」『経済学研究』(北海道大学) 40(2) 1990年9月。

26. “Colonial Rule and Formation of Rural Labor in Java,” Paper presented to Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia (The Indonesian Institute of Science), 1991.10.

27. 「諸外国におけるインドネシア経済史研究—植民地社会の成立と構造—」『経済学研究』(北海道大学) 42(2) 1992年9月。

28. “Subordinate Peasants in Mid-19th Century Java,” Economic Journal of Hokkaido University, 21, 2004.7.

29. 「アジアの開発と環境—東南アジア経済と日本—」『環境と未来 Part III』(北海道大学公開講座委員会) 1993年6月。

30. 「ジャカルタの労働市場と不安定就業」『経済学研究』(北海道大学) 43(4) 1994年3月。

31. 「インドネシアにおける開発と労働問題」『アジア・アフリカ研究』 34(4) 1994年10月。
32. 「モノカルチャーへの道—植民地ジャワ—」歴史学研究会編『資本主義は人をどう変えてきたか』(講座世界史4) 東京大学出版会 1995年9月。
33. 「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」『アジアの大都市成長に関する総合的研究』(平成7年度外務省開発援助研究報告書) 1996年3月。
34. 「ジャワ近世における「封建的生産様式」について—M.C.ホードリーの問題提起によせて—」『歴史学研究』 687 1996年8月。
35. 「インドネシアの労働争議—1996年—」『アジア・アフリカ研究』 37(1) 1997年1月。
36. 「開発と都市労働市場—ジャカルタ拡大首都圏の事例分析—」『経済学研究』(北海道大学) 47(2) 1997年9月。
37. 「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」島田克己・藤井光男・小林英夫編著『現代アジアの産業発展と国際分業』ミネルヴァ書房 1997年12月。
38. 「開発と女性労働—インドネシアの事例分析—」『経済学研究』(北海道大学) 48(3) 1999年1月。
39. 「地方都市圏の開発と労働市場—スラバヤ都市圏の事例分析—」『経済学研究』(北海道大学) 49(3) 1999年12月。
40. 「17~19世紀ジャワの社会経済史研究—諸外国の研究動向を中心に—」『社会経済史学』 65(6) 2000年3月。
41. 「『成長の三角地帯』とバタム島の労働市場」『経済学研究』(北海道大学) 50(1) 2000年6月。
42. 「国際労働力移動の歴史的位相—サウジアラビア・マレーシア・シンガポールで就労するインドネシア人—」『経済学研究』(北海道大学) 50(2) 2000年9月。
43. 「アジア開発最前線の労働市場(1)—アジア国際分業と労働市場研究の課題」『経済学研究』(北海道大学) 51(1) 2001年6月。
44. 「アジア開発最前線の労働市場(2)—中国、上海市の事例分析」『経済学研究』(北海道大学) 51(2) 2001年9月。
45. 「アジア開発最前線の労働市場(3)—中国、浙江省の事例分析」『経済学研究』(北海道大学) 51(3) 2001年12月。
46. 「アジア開発最前線の労働市場(4)—マレーシア・クアラルンプール首都圏の事例分析」『経済学研究』(北海道大学) 51(4) 2002年3月。
47. 「アジア開発最前線の労働市場(5)—台北首都圏の事例分析」『経済学研究』(北海道大学) 52(1) 2002年6月。
48. 「アジア開発最前線の労働市場(6)—ベトナム、ホーチミン都市圏の事例分析」『経済学研究』(北海道大学) 52(2) 2002年9月。

49. “ The labor Market and Japanese Firms in the Metropolitan Area of Indonesia,” Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series A: No.2003-115, 2003.
50. 「インドネシア都市経済史覚書—都市労働者の形成史を中心に—」『経済学研究』（北海道大学） 53(3) 2003年12月。
51. “ The Forefront of the Labor Market in Indonesia: A Case Analysis of Jakarta Metropolitan Area,” Economic Journal of Hokkaido University, 33, 2004.7.
52. 「インド日系企業の労働市場—デリー首都圏の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学） 54(3) 2004年12月。
53. 「上海市の日系企業と労働市場—再訪 SB 社の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学） 55(1) 2005年6月。
54. 「タイ日系企業の労働市場—バンコク首都圏の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学） 55(3) 2005年12月。
55. 「中国・広東省の労働市場と日系企業—東莞市の事例分析を中心に—」『経済学研究』（北海道大学） 56(1) 2006年6月。
56. “ The Forefront of the Labor Market in Singapore; A Case Analysis of the Growth Triangle,” Economic Journal of Hokkaido University, 35, 2006.10.
57. 「上海・浦東新区の日系企業と労働市場—SA 社の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学） 56(4) 2007年3月。
58. 「マレーシアの日系企業と労働市場—クアラルンプルの事例分析—」『経済学研究』（北海道大学） 57(1) 2007年6月。
59. 「インドネシアの労働格差—首都圏の日系企業と都市雑業の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学） 58(1) 2008年6月。
60. “ The Labor Market of Malaysia —A Case Study of the Kuala Lumpur Metropolitan District—,” Economic Journal of Hokkaido University, 37, 2008.10.
61. 「インドネシア華人企業の労働市場—ボゴール県の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学） 59(4) 2010年3月。
62. “ The Labor Market of Japanese-Affiliated Enterprises in Thailand—A Case Analysis of the Bangkok Metropolitan Area—,” Economic Journal of Hokkaido University, 39, 2010.10.
63. “ The ‘Growth Triangle’ and the Labor Market of Japanese-Affiliated Enterprises on Batam Island,” Economic Journal of Hokkaido University, 40, 2011.11.
64. 「中国における道内企業と地域労働市場—上海市の事例分析—」『地域経済経営ネットワーク研究年報センター年報』（北海道大学） 1 2012年3月。
65. 「『成長の三角地帯』と東南アジアの地域労働市場—バタム島日系企業の事例分析』『発展途上国における労働経済の総合的研究』 Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series B: No.2012-102, 2012年3月。

66. 「大連日系企業の労働市場に関する覚書」 Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series B: No.2013-115, 2013 年 12 月。
67. 「韓国日系企業の労働市場に関する覚書」 Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series B: No.2014-132, 2014 年 12 月。
68. 「中国国有企業の労働市場に関する覚書・・・日系企業との比較分析」(馬 嘉繁との共著) Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series B: No.2017-147, 2017 年 1 月。
69. 「インドネシア社会経済史研究の再検討ー日本における近世史～現代史研究ー」『亜細亜大学アジア研究所紀要』第 44 号、2018 年 3 月。
70. 「アジア日系企業の労働市場ー韓国・中国・インドネシア」宮本謙介(編)『アジアにおける労働市場の現局面』(亜細亜大学アジア研究所・アジア研究シリーズ No.103)、2020 年 3 月。

論 文 (共著)

71. 「中国における国有企業の労働市場に関する覚書ーエネルギー産業の事例分析」(馬 嘉繁との共著) 宮本謙介(編)『アジアにおける労働市場の現局面』(亜細亜大学アジア研究所・アジア研究シリーズ No.103)、2020 年 3 月。

翻 訳

72. 『インドネシア従軍慰安婦の記録ー現地からのメッセージー』(ブディ・ハルトノ, ダダン・ジュリアンタラ著) かもがわ出版 127 頁 2001 年 8 月。(原著: A.Dudi Hartono, Dadang Juliantara, BUDAK NAPSU BANGSA JEPANG, Kisah Momoye, Perempuan Jugun Ianfu Pada Masa Pendudukan Jepang, 1942-1945, Lembaga Bantuan Hukum Yogyakarta, Lapera Indonesia, Yogyakarta, 1996.)

書 評

73. 「加納啓良著『インドネシア農村経済論』頸草書房 1988 年 12 月」『社会経済史学』56(4) 1990 年 12 月。
74. 「R・ファン・ニール『強制裁培制度下のジャワ』」(Rovert van Niel, Java under the Cultivation System, Leiden KITLV Press, 1992.) 『アジア経済』36(4) 1995 年 4 月。
75. 「加納啓良編『中部ジャワ農村の経済変容ーチョマル郡の 85 年ー』東京大学出版会 1994 年 3 月, 488 頁」『社会経済史学』61(3) 1995 年 9 月。
76. 「後藤乾一『近代日本と東南アジアー南進の「衝撃」と「遺産」ー』岩波書店 1995 年」『歴史学研究』685 1996 年 6 月。
77. 「R.E.エルソン『強制裁培制度下のジャワ村落、1830~1870』」(R.E. Elson, Village Java under the Cultivation System, 1830-1870, Allen and Unwin, Sydney, 1994,) 『アジア経済』

37(12) 1996年12月。

78. 「植村泰夫著『世界恐慌とジャワ農村社会』頸草書房 1997年」『東洋史研究』（京都大学）57(3) 1998年12月。

79. 「V.R.ハデイス、『インドネシア新秩序体制下の労働者と国家』」（V.R. Hadis, *Workers and the State in New Order Indonesia*, Routledge, 1997.）『アジア経済』40(1) 1999年1月。

80. 「水野広祐著『民主化と労使関係—インドネシアのムシャワラー労使紛争処理と行動主義の源流』京都大学学術出版会、2020年」『アジア経済』62(3) 2021年9月。